



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社イノベーション 上場取引所 東
 コード番号 3970 URL <https://www.innovation.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO 兼 COO (氏名) 富田 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 山崎 浩史 (TEL) 03(5766)3800
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	466	—	34	—	33	—	18	—
2019年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 18百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	9.34	9.31
2019年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2019年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,121	848	75.7
2019年3月期	1,115	868	77.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 848百万円 2019年3月期 868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,820	22.3	50	203.3	50	161.3	34	280.9	17.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,984,600株	2019年3月期	1,964,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	47,100株	2019年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,970,586株	2019年3月期1Q	1,964,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(企業結合等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2019年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府及び日本銀行の継続的な経済対策や金融政策を背景に企業収益が堅調に推移するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、米国の経済政策運営の影響等による世界経済の不安要素の増大や、消費税率引き上げによる景気悪化懸念等、先行きは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは、創業以来培ってきた営業、マーケティング、そしてテクノロジーのノウハウを活用して、「法人営業の新たなスタイルの創造する」事業の拡大に取り組んでまいりました。当第1四半期累計期間の売上高は、営業を中心とした人材採用の強化と費用対効果の高い集客施策の実施により、概ね計画通りに進捗いたしました。また、利益面においても、販売管理費の抑制等に努め好調に進捗いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社の売上高は466,816千円、営業利益は34,143千円、経常利益は33,983千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,413千円となりました。

報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(オンラインメディア事業)

オンラインメディア事業の主力である「ITトレンド」及び「BIZトレンド」においては、当第1四半期連結累計期間の来訪者数(延べ人数)(注1)は集客施策等へ積極的な投資を行ったことが功を奏し、Googleの検索結果の表示順位が回復傾向にあることから、1,607,567人となりました。以上の結果、オンラインメディア事業の売上高は385,960千円、セグメント利益は126,352千円となりました。

(注) 1. 当社が定める来訪者数(延べ人数)とは、アクセス解析ツール「Google アナリティクス」(注2)における「セッション数」(注3)を指しています。

(注) 2. 「Google アナリティクス」とは、Google LLC.(グーグル)が無料で提供するWebページのアクセス解析サービスです。

(注) 3. 「セッション数」とは、「Google アナリティクス」における「セッション」を指しています。セッションとは、特定の期間にWebサイトで発生した一連の操作のことです。

(セールスクラウド事業)

セールスクラウド事業の主力製品である「List Finder」においては、提携会社による販売の打ち切りにより、当第1四半期連結会計期間末のアカウント数は480件となったものの、アカウント当たりの単価は上昇いたしました。以上の結果、セールスクラウド事業の売上高は80,855千円、セグメント利益は5,848千円となりました。

なお、2019年3月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は1,121,794千円となり、前連結会計年度末に比べ5,915千円増加いたしました。これは主に、のれんを72,514千円計上した一方で、現金及び預金が47,002千円及び前払費用18,403千円減少したことによるものであります。

負債につきましては272,978千円となり、前連結会計年度末に比べ25,796千円増加いたしました。これは主に、買掛金が22,361千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては848,815千円となり、前連結会計年度末に比べ19,880千円減少しました。これは主に、当期純利益18,413千円を計上した一方で、自己株式39,893千円を取得したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月14日公表の「2019年3月期決算短信」における業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,628	614,626
売掛金	227,277	219,730
前払費用	82,731	64,327
その他	2,768	709
貸倒引当金	△174	△197
流動資産合計	974,230	899,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,969	10,695
工具、器具及び備品（純額）	3,887	2,678
有形固定資産合計	14,856	13,374
無形固定資産		
ソフトウェア	47,499	49,217
ソフトウェア仮勘定	8,712	12,319
のれん	—	72,514
その他	0	0
無形固定資産合計	56,212	134,051
投資その他の資産		
繰延税金資産	43,797	49,009
その他	26,927	26,228
貸倒引当金	△145	△64
投資その他の資産合計	70,578	75,172
固定資産合計	141,647	222,598
資産合計	1,115,878	1,121,794
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,595	69,957
1年内返済予定の長期借入金	29,976	29,976
未払法人税等	33,850	23,572
未払費用	67,851	46,007
賞与引当金	—	20,366
その他	48,638	68,524
流動負債合計	227,911	258,404
固定負債		
長期借入金	19,271	11,777
株式給付引当金	—	2,797
固定負債合計	19,271	14,574
負債合計	247,182	272,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,267	342,067
資本剰余金	320,677	321,477
利益剰余金	206,751	225,165
自己株式	—	△39,893
株主資本合計	868,696	848,815
純資産合計	868,696	848,815
負債純資産合計	1,115,878	1,121,794

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	466,816
売上原価	235,118
売上総利益	231,698
販売費及び一般管理費	197,554
営業利益	34,143
営業外収益	
雑収入	8
営業外収益合計	8
営業外費用	
支払利息	82
支払手数料	74
その他	11
営業外費用合計	168
経常利益	33,983
税金等調整前四半期純利益	33,983
法人税、住民税及び事業税	20,782
法人税等調整額	△5,211
四半期純利益	18,413
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,413

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	18,413
包括利益	18,413
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	18,413
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式47,100株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が39,893千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が39,893千円となっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コクリポ

事業の内容 ウェブ上でセミナーを開催するためのウェビナーサービスの運営事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2000年の設立以降「『働く』を変え、組織や個人が成長できる社会へ」をミッションに法人営業・マーケティング分野に特化してサービス提供をおこなってきました。この度、既存の事業に加え新規事業を創出し、事業領域の拡大を目的として、ウェビナー配信ツール「コクリポウェビナー」を提供するコクリポ社の株式を取得し、完全子会社といたしました。

新規事業として参入するウェビナー市場は、米国では2023年までに8億ドルに成長するといわれており(※)、対して日本ではまだ発展途上であります。今後、日本国内の各通信会社が2020年に目指している5Gの商用化など、インフラ環境の整備・発展が挙げられ、場所を問わず利用できるウェビナーの利用シーンは、加速度的に増加するものと考えられます。また、ウェビナーを社会に広げることで、セミナー主催者は開催の工数削減を、参加者は場所を選ばず受講ができるため、労働生産性の向上が見込まれます。また、どこからでも気軽に参加できるため、地域間の情報格差の削減にもつながります。

今後は、イノベーションの取引実績や、Webマーケティング、アライアンス力、既存サービスとの組み合わせなどによりNo.1シェアを確立し、ウェビナー市場の成長を目指します。

※参考資料: Webinar and Webcast Market: Global Demand, Growth Analysis & Opportunity Outlook 2023

(3) 企業結合日

2019年6月28日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式取得により、当社が被取得企業の議決権を100%取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきます。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 2,670千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

72,514千円

なお、のれんのご金額は当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。なお、償却期間については算定中であります。

(重要な後発事象)

(会社分割)

当社は、2019年7月16日開催の当社取締役会において2019年9月2日を効力発生日として、既存のオンラインマーケティング事業およびセールスクラウド事業（以下「対象事業」という。）に関する権利義務を会社分割により新たに設立する株式会社Innovation & Co.（イノベーションアンドカンパニー）に承継（以下「本件会社分割」という。）することを決議いたしました。

1 本件会社分割の目的

当社は、BtoBビジネス領域において、オンラインメディアの運営およびマーケティングオートメーションツールの提供を中心に堅調に事業を拡大させるとともに、BtoBビジネス領域の概念を大きく変革すべくBtoEビジネス領域に向けた新サービスの開発等に積極的な投資を進めております。

今回、当社の主要セグメントを担う対象事業において、事業運営の自由度を高め、迅速かつ効率的な意思決定を実現するため、対象事業を分社することに決定いたしました。分社を契機に対象事業に合わせた企業文化の醸成を進めることで、新たな挑戦を生み出しやすい環境を構築していけるものと考えております。

当社としましては、引き続き新規事業への投資、開発および運営やM&A戦略の推進の役割を担うと同時に、関連子会社の経営をサポートしていくことで、グループ全体として更なる企業価値向上を目指してまいります。

2 本件会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

本件会社分割は、当社において簡易会社分割の要件を満たしているため、当社の株主総会決議を経ずに行います。

当社取締役会決議日：2019年7月16日

分割予定日（効力発生日）：2019年9月2日（予定）

(2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、株式会社Innovation & Co.（イノベーションアンドカンパニー）を新設会社とする新設分割（簡易新設分割）であります。

(3) 会社分割にかかる割当ての内容

本件会社分割に際し、新設会社は普通株式3,000株を発行し、そのすべてを当社（分割会社）に割り当てます。

(4) 分割会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社（分割会社）の発行する新株予約権の取扱いについて、本件会社分割による変更はありません。

なお、当社は新株予約権付社債を発行しておりません。

(5) 会社分割により減少する資本金

本件会社分割による当社の資本金の減少はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、対象事業を遂行する上で必要と判断される当該事業に係る資産、負債、契約上の地位その他の権利義務を承継いたします。なお、債務の承継は重畳的債務引受の方法によります。

(7) 債務履行の見込み

本件会社分割において、当社および新設会社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題がない

ものと判断しております。

3 本件会社分割の当事会社の概要

	分割会社 (2019年6月30日現在)	新設会社 (設立時点 (予定))	
名称	株式会社イノベーション	株式会社Innovation & Co. (イノベーションアンドカンパニー)	
所在地	東京都渋谷区三丁目10番13号	東京都渋谷区三丁目10番13号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長CEO兼COO 富田 直人	代表取締役社長 遠藤 俊一	
事業内容	(1)オンラインメディア事業…法人向けIT製品の比較・資料請求サイトである「ITトレンド」と、法人向けアウトソーシングサービスの比較・資料請求サイトである「BIZトレンド」の運営。 (2)セールスクラウド事業…法人営業に特化したマーケティングオートメーションツールである「List Finder」の提供及びこれらを基軸としたWebサイトへの集客施策等に関するコンサルティングサービスの提供。 (3)その他の事業…システムインテグレーションおよびシステムエンジニアリングサービスの提供。	(1)既存オンラインメディア事業及び既存セールスクラウド事業：オンラインメディアの運営およびマーケティングオートメーションツールの提供 (2)その他の事業…システムインテグレーションおよびシステムエンジニアリングサービスの提供。	
資本金	342百万円	30百万円 (予定)	
設立年月日	2000年12月14日	2019年9月2日 (予定)	
発行済株式数	1,984,600株	3,000株 (予定)	
決算期	3月	3月	
大株主および持株比率	株主名	持株比率	株式会社イノベーション 100%
	富田 直人	46.53%	
	株式会社NTI	10.18%	
	株式会社日経ビーピー	7.13%	
	吉川 直樹	3.98%	
	株式会社リンクアンドモチベーション	2.14%	
分割会社の直前事業年度の 財政状態および経営成績	(連結決算) 純資産 868,696千円 総資産 1,115,878千円 1株当たり純資産 442.26円 売上高 1,487,706千円 営業利益 16,487千円 経常利益 19,134千円 親会社株主に帰属する当期純利益 8,925千円 1株当たり当期純利益 4.54円		

4 分割する事業の概要

(1) 事業の内容

オンラインメディアの運営およびマーケティングオートメーションツールの提供

(2) 当該事業の営業成績 (2019年3月期実績)

売上高 1,484百万円

(3) 分割する資産、負債の項目および金額 (2019年9月2日予定)

流動資産	65百万円	負債	65百万円
固定資産	—	純資産	—
合計	65百万円	合計	65百万円

(注) なお、実際に分割される資産・負債の金額は、上記金額に本会社分割効力発生日までの増減を加除したうえで確定いたします。

5 本件会社分割後の状況

分割会社

(1) 名称 株式会社イノベーション

(2) 所在地 変更はありません。

(3) 代表者の氏名・役職 変更はありません。

(4) 事業内容 新規事業への投資・開発および運営、グループ会社の経営サポート。

(5) 資本金 変更はありません。

(6) 決算期 変更はありません。

新設会社については、「3. 本件会社分割の当事会社の概要」をご参照ください。

6 今後の見通し

本件会社分割による連結業績への影響は軽微であります。

(譲渡制限付株式報酬としての新株発行)

当社は、2019年6月21日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行うことを決議し、2019年7月9日に払込手続きが完了いたしました。

1 発行の目的及び理由

当社は、2019年5月27日開催の当社取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を交付する株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入することを決議し、また、2019年6月21日開催の当社第19回定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、同総会においてご承認いただきました当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額（年額150,000千円以内、従来通り、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）の範囲内で設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は50,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から対象取締役が当社の取締役の地位を退任する日までの期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2 発行の概要

(1) 払込期日	2019年7月9日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 14,000株
(3) 発行価格	1株につき856円
(4) 発行価額の総額	11,984,000円
(5) 資本組入額	1株につき428円
(6) 資本組入額の総額	5,992,000円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法

- | | |
|--------------------------------|---|
| (8) 出資の履行方法 | 金銭報酬債権の現物出資による |
| (9) 株式の割当対象者及びその人数並びに
割当株式数 | 対象取締役 2名に対して14,000株 |
| (10) 譲渡制限期間 | 2019年7月9日～割当対象者が当社の取締役の地位
を退任する日までの期間 |
| (11) その他 | 本新株発行については、金融商品取引法に基づく
有価証券通知書を提出しております。 |